

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第102期) 至 平成17年3月31日

株式会社 山梨中央銀行

(501040)

第102期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 山梨中央銀行

目 次

	頁
第102期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	27
3 【対処すべき課題】	27
4 【事業等のリスク】	27
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3 【設備の状況】	37
1 【設備投資等の概要】	37
2 【主要な設備の状況】	37
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	46
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	101
平成17年3月連結会計年度	103
平成16年3月会計年度	105
平成17年3月会計年度	107

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第102期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 小野 堅太郎

【本店の所在の場所】 甲府市丸の内一丁目20番8号

【電話番号】 055(233)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 進 藤 中

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号
株式会社 山梨中央銀行東京支店

【電話番号】 03(3256)3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 赤 岡 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		(自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日)	(自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
連結経常収益	百万円	56,816	53,490	50,195	51,949	54,967
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	12,804	6,206	△10,702	8,891	14,704
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	4,434	3,540	△8,782	6,467	6,112
連結純資産額	百万円	136,432	131,464	121,230	144,686	152,989
連結総資産額	百万円	2,350,632	2,376,747	2,423,958	2,427,690	2,531,467
1株当たり純資産額	円	718.38	692.32	655.82	782.69	828.08
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	23.35	18.64	△46.64	34.80	32.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	12.15	11.43	10.35	11.41	11.77
連結自己資本利益率	%	3.51	2.64	—	4.86	4.10
連結株価収益率	倍	15.84	21.50	—	14.62	21.83
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	64,473	△201	118,753	83,842	83,302
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△98,239	6,721	△87,115	△82,286	△28,360
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△949	△961	△3,242	△944	△992
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	31,450	37,091	65,534	66,164	120,156
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,970 〔317〕	1,911 〔370〕	1,877 〔404〕	1,834 〔407〕	1,752 〔435〕

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 平成13年度以前の「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数(「自己株式」を除く)により算出しております。
- 3 平成12年度、平成13年度、平成15年度及び平成16年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
平成14年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、同年度は連結当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
- 6 平成14年度の「連結自己資本利益率」、「連結株価収益率」は、同年度は連結当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益	百万円	51,469	48,156	44,870	46,500	49,185
経常利益 (△は経常損失)	百万円	12,647	6,169	△10,598	8,341	14,480
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	4,444	3,529	△8,760	6,371	6,024
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	189,915	189,915	189,915	189,915	189,915
純資産額	百万円	136,462	131,483	121,269	144,618	152,809
総資産額	百万円	2,350,681	2,374,993	2,422,420	2,425,595	2,529,704
預金残高	百万円	2,026,071	2,119,974	2,147,074	2,125,177	2,156,548
貸出金残高	百万円	1,366,986	1,415,501	1,469,318	1,432,582	1,430,150
有価証券残高	百万円	668,794	645,991	715,020	820,422	853,148
1株当たり純資産額	円	718.54	692.42	656.04	782.32	827.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	23.40	18.58	△46.52	34.28	32.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国内基準)	%	12.09	11.37	10.31	11.34	11.67
自己資本利益率	%	3.52	2.63	—	4.79	4.05
株価収益率	倍	15.80	21.57	—	14.84	22.15
配当性向	%	21.36	32.28	—	14.58	15.42
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,820 〔265〕	1,764 〔315〕	1,734 〔344〕	1,729 〔383〕	1,644 〔416〕

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第102期(平成17年3月)中間配当についての取締役会決議は、平成16年11月25日に行いました。
- 3 第99期(平成14年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立60周年記念配当であります。
- 4 第99期(平成14年3月)以前の「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数により算出しております。
- 5 第98期(平成13年3月)、第99期(平成14年3月)、第101期(平成16年3月)及び第102期(平成17年3月)の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第100期(平成15年3月)の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、同期は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第100期(平成15年3月)の「自己資本利益率」、「株価収益率」、「配当性向」は、同期は当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第99期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 8 第100期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2 【沿革】

明治10年4月15日	第十国立銀行創業
昭和16年12月1日	第十銀行と明治28年創業の株式会社有信銀行が合併し株式会社山梨中央銀行創立
昭和39年5月1日	外国為替業務取扱開始
昭和44年11月17日	新本店竣工
昭和47年10月2日	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年8月1日	東京証券取引所市場第一部に指定
昭和49年7月26日	事務センター竣工(現、電算センター)
昭和51年9月11日	第一次総合オンライン完成
昭和55年11月25日	第二次総合オンライン完成
昭和58年4月1日	国債の窓口販売業務開始
昭和59年4月1日	外国部新設(現、営業統括部 国際チーム)
昭和60年6月1日	ディーリング業務開始
昭和60年9月10日	外国為替コルレス銀行として許可される
昭和61年7月1日	個人向けローンの保証業務を目的とした山梨中央保証株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和61年12月1日	東京オフショア市場参加
昭和62年4月6日	リース業務を目的とした山梨中銀リース株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和63年6月9日	担保附社債信託法に基づく信託事業の営業免許取得
平成元年1月10日	本店別館竣工
平成元年1月17日	第三次総合オンライン完成
平成元年5月31日	国債証券等に係る有価証券先物取引の取次業務認可取得
平成元年6月30日	金融先物取引業を許可される
平成2年5月10日	証券先物オプション取引に係る受託業務の認可取得
平成3年7月2日	クレジットカード業務を目的とした山梨中銀ディーシーカード株式会社(現・連結子会社)を設立
平成5年5月18日	香港駐在員事務所開設
平成5年7月2日	当行の各種事務処理業務を目的とした山梨中銀ビジネスサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成7年10月26日	研修センター竣工
平成8年8月2日	ベンチャー企業への投資業務を目的とした山梨中銀キャピタル株式会社(現・連結子会社)を設立
平成10年12月1日	証券投資信託の受益証券等の窓口販売業務に係る認可取得
平成13年4月2日	損害保険窓口販売業務開始
平成14年10月1日	生命保険窓口販売業務開始
平成15年6月27日	山梨中銀キャピタル株式会社を山梨中銀経営コンサルティング株式会社に商号変更し経営コンサルティング部門を強化

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本・支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務などのほか、国債等公共債及び投資信託の窓口販売などの附帯業務を行い、地域の中核金融機関として地域社会の繁栄と経済の発展に積極的に取り組んでおり、当行グループの主要業務と位置づけております。

また、山梨中央保証株式会社(連結子会社)においては、貸出業務を補完する信用保証業務を行い、山梨中銀ビジネスサービス株式会社(連結子会社)においては、上記各業務における事務の集中処理を行っております。

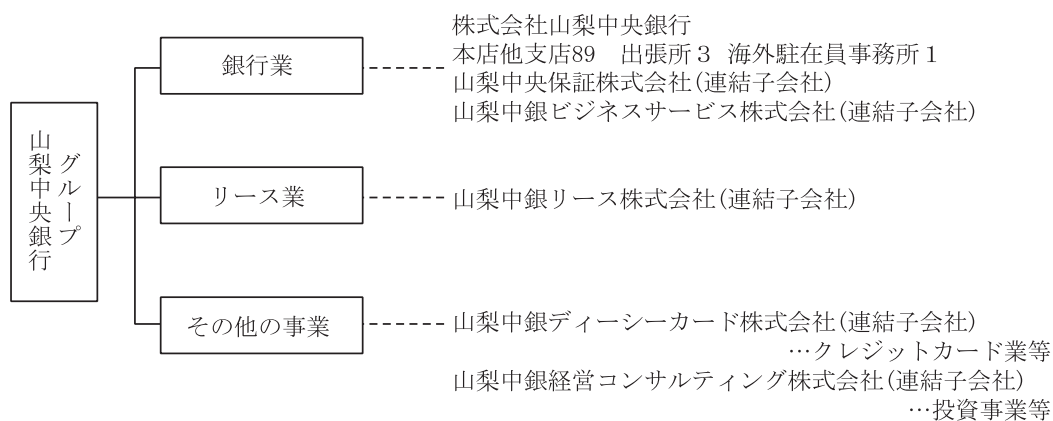
〔リース業〕

山梨中銀リース株式会社(連結子会社)においてはリース業務を行い、総合金融サービスの一部として銀行業の補完業務と位置づけております。

〔その他の事業〕

山梨中銀ディーシーカード株式会社(連結子会社)においてはクレジットカード業務を行い、山梨中銀経営コンサルティング株式会社(連結子会社)においてはベンチャー企業への投資及びコンサルティング等の業務を行い、共に銀行業の補完業務と位置づけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 山梨中央保証 株式会社	山梨県 甲府市	20	銀行業	50.0 (45.0) [—]	4 (4)	—	預金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀リー ス株式会社	山梨県 甲府市	20	リース業	61.0 (31.0) [—]	4 (4)	—	預貸金取引等 リース取引	建物の 一部賃借	無
山梨中銀デー シーカード 株式会社	山梨県 甲府市	20	その他の 事業	67.5 (37.5) [—]	4 (4)	—	預貸金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ビジ ネスサービス 株式会社	山梨県 甲府市	10	銀行業	100.0 (—) [—]	4 (4)	—	預金取引等 銀行事務受託	建物の 一部賃借	無
山梨中銀経営 コンサルティ ング株式会社	山梨県 甲府市	200	その他の 事業	85.0 (40.0) [—]	5 (4)	—	預貸金取引等 事務受託	建物の 一部賃借	無

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。
 2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成17年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	1,709 [426]	18 [3]	25 [6]	1,752 [435]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員453人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,644 [416]	36.6	14.8	6,374

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員431人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当行の従業員組合は、山梨中央銀行職員組合と称し、組合員数は1,393人です。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は輸出や生産の増加に伴い企業収益が改善し、設備投資の拡大も続くなど回復基調で推移しました。しかし、後半には世界的なIT関連の在庫調整や原材料価格の高騰等により生産や輸出が弱含むなど、回復の動きが鈍化しました。

この間金融情勢は、年度当初には本格的な景気回復期待から長期金利が上昇し、国内株式市場も底堅さを示しましたが、夏以降、長期金利は軟調に推移し、株価も伸び悩みました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済も、年度前半には、デジタル家電関連や設備投資関連の製造業で高操業が続く、雇用面も安定的に推移するなど持ち直しの動きが続きました。しかし、後半には県内主力の機械工業を中心に生産活動が鈍化したほか、原材料価格の高騰等、企業収益の下押し圧力も強まりました。また、需要面も、個人消費や設備投資の一部で堅調さがみられたものの、公共工事や住宅投資が低調に推移するなど総じて盛り上がりを欠き、県内景気には調整の動きが広がりました。

このような金融経済情勢のなかで、当行及びグループ各社は経営環境の変化に柔軟に対応すべく、新・第8次長期経営計画「Evolution8－進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」を策定し、役職員一丸となって収益力の強化や経営基盤の拡充、経営の効率化に努めてまいりました。

当行グループの営業概況及び業績は、以下のとおりであります。

営業面では、事業を営むお客さまに対しまして、創業・成長・再生支援として、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に引き続き強力に取り組みました。具体的には、社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA協会）への加盟や、商工組合中央金庫、独立行政法人福祉医療機構との提携など産学官とのネットワークの構築や連携強化、ベンチャーファンドの設立、セーフティネット保証の活用、本部・営業店・山梨中銀経営コンサルティング株式会社が一体となった企業の創業・成長・再生支援の強化、企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成などに取り組み、経営者の皆様の多様なニーズに対して専門的なノウハウの提供に努めました。

商品・サービス面では、「山梨中銀・新ビジネスローン」の対象先の拡大及び税理士会提携口の新設、「山梨中銀ビッグアシスト」、「山梨中銀当貸ホップ」の発売、私募債の取扱い基準の改定、確定拠出年金における総合型の取扱い開始、インターネットバンキングサービス「山梨中銀Bizダイレクト」の機能拡充などを行いました。

個人のお客さまに対しましては、各種ローンをより手軽にご利用いただけるよう、住宅ローン特別金利を提供するなど商品の充実を図るとともに、個人ローン専門拠点であるローンスクエアの西東京地区への増設、住宅ローン休日相談会の開催、メールオーダーサービスへの個人ローンの追加など体制の整備も図りました。また、インターネット・携帯電話を通じてお取引いただける「山梨中銀ダイレクト」の機能を拡充したほか、多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、投資信託や保険商品の品揃えをさらに充実し、店頭における相談態勢の整備にも注力しました。

なお、本年4月のペイオフ本格実施を踏まえ、1月には預金保険による全額保護の対象となる決済用普通預金の取扱いを開始しました。また、偽造・盗難カードによる不正使用の被害を防ぐため、2月に現金自動設備（ATM）での引き出し限度額を自由に変更できるサービスを開始しました。

また、店舗につきましては、「店舗ネットワークの強みの確保と店舗チャネルの効率化の両立」をテーマに新たな店舗価値の創造に取り組んでおります。当期におきましても、既存店舗の統廃

合や機能特化店への変更など、全店フルバンキング態勢を是正し、地域協同推進（エリア）営業体制の強化を中心とした店舗改革を進めました。具体的には、桂支店を都留支店へ、村山支店を立川支店へ、双葉支店を敷島支店へそれぞれ統合するとともに、17か店を機能特化店へ変更しました。なお、統合店舗やエリア営業体制の核となる統括店につきましては、人材や設備の拡充を図り、機能をさらに強化しました。

これら諸施策の実施による営業力の強化に加え、資金運用収益・役務収益の増強や経営の合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組んだ結果、次のとおりの業績となりました。

主要勘定については、預金は、低金利が継続するなか、多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、取引基盤の拡充に積極的に取り組みました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加を主因として期中に737億円増加し、期末残高は2兆2,751億円となりました。

また、国債および投資信託を合計した預り資産は、期中に491億円増加し、期末残高は1,494億円となりました。

貸出金は、中堅・中小企業向け融資の拡大や個人ローンの推進に努めましたが、資金需要は景気低迷が長期化するなか総じて低調に推移しました。この結果、大企業向け貸出の減少を主因として期中に20億円減少し、期末残高は1兆4,185億円となりました。

有価証券は、国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、期中に322億円増加し、期末残高は8,532億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、前期比0.36ポイント上昇し、11.77%となりました。

損益については、経常収益は、有価証券の効率的な運用を主因に資金運用収益が増加したことや、投資信託や個人向け国債の取引拡大などに伴い手数料収入が増加したことなどから、前期比30億17百万円増加し、549億67百万円となりました。

経常利益は、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を行う一方で、お取引先企業に対する再生支援へ積極的に取り組んだ結果、貸倒引当金繰入額が前期比23億88百万円減少したことや、株式相場の上昇に伴い株式関係損益が前期比9億18百万円改善したことなどから、前期比58億13百万円増加し、147億4百万円となりました。

当期純利益は、前期比3億54百万円減少し、61億12百万円となりました。

山梨中央銀行単体のコア業務純益は、前期比12億3百万円増加し、151億58百万円となりました。また、業務純益は、一般貸倒引当金が取崩しとなったことなどから、前期比53億60百万円増加し、177億28百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績について、銀行業の経常収益は、資金運用収益の増加などにより、前期比27億84百万円増加し498億27百万円、経常利益は、貸倒引当金繰入額の減少などにより前期比58億15百万円増加し、143億57百万円となりました。

リース業の経常収益は、前期比1億53百万円増加し58億86百万円、経常利益は前期比1億87百万円減少し、1億6百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前期比1億円増加し12億59百万円、経常利益は前期比1億37百万円増加し、2億39百万円となりました。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が無く、また、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、所在地別セグメント情報及び国際業務経常収益については記載しておりません。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金が739億円増加、コールローン等が260億円増加、コールマネー等が176億円増加したことなどから、833億円のキャッシュイン（前期は838億円のキャッシュイン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を1,586億円行いましたが、売却・償還が1,316億円あったことなどから、283億円のキャッシュアウト（前期は822億円のキャッシュアウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、9億円のキャッシュアウト（前期は9億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,201億円（前期比539億円増加）となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、有価証券利息の増加等により前年比10億3百万円増加し、364億70百万円となりました。役務取引等収支は、預金・貸出業務手数料の増加を主に前年比3億11百万円増加し、60億42百万円となりました。その他業務収支は、国債等債券売却損の減少を主に前年比1億96百万円増加し、△15億64百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	35,118	348	—	35,466
	当連結会計年度	36,016	454	—	36,470
うち資金運用収益	前連結会計年度	35,716	2,318	60	37,974
	当連結会計年度	36,496	2,762	33	39,225
うち資金調達費用	前連結会計年度	598	1,969	60	2,507
	当連結会計年度	480	2,308	33	2,755
役務取引等収支	前連結会計年度	5,685	44	—	5,730
	当連結会計年度	5,999	43	—	6,042
うち役務取引等収益	前連結会計年度	7,214	83	—	7,297
	当連結会計年度	7,527	81	—	7,609
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,528	38	—	1,566
	当連結会計年度	1,528	38	—	1,566
その他業務収支	前連結会計年度	△1,922	161	—	△1,760
	当連結会計年度	△1,732	168	—	△1,564
うちその他業務収益	前連結会計年度	4,377	187	—	4,565
	当連結会計年度	4,546	168	—	4,714
うちその他業務費用	前連結会計年度	6,300	25	—	6,326
	当連結会計年度	6,279	—	—	6,279

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額(△)」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は、有価証券の増加を主因に前年比270億23百万円増加し、2兆3,660億円となりました。資金運用勘定利息は、有価証券利息の増加を主因に前年比12億51百万円増加し、392億25百万円となりました。

資金調達勘定の平均残高は、譲渡性預金の増加を主因に前年比288億29百万円増加し、2兆2,967億円となりました。資金調達勘定利息は、コールマネー及び売渡手形利息の増加を主因に前年比2億48百万円増加し、27億55百万円となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,299,745	35,716	1.55
	当連結会計年度	2,315,454	36,496	1.57
うち貸出金	前連結会計年度	1,344,111	26,701	1.98
	当連結会計年度	1,353,629	26,535	1.96
うち商品有価証券	前連結会計年度	421	0	0.11
	当連結会計年度	185	0	0.11
うち有価証券	前連結会計年度	705,558	8,689	1.23
	当連結会計年度	751,707	9,672	1.28
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	84,998	11	0.01
	当連結会計年度	93,243	10	0.01
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	132	0	0.00
	当連結会計年度	93	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	2,232,812	598	0.02
	当連結会計年度	2,246,692	480	0.02
うち預金	前連結会計年度	2,113,996	539	0.02
	当連結会計年度	2,109,061	418	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	116,673	35	0.03
	当連結会計年度	133,975	43	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	267	0	0.00
	当連結会計年度	1,897	0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	1,562	19	1.26
	当連結会計年度	1,512	17	1.17

- (注) 1 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内業務部門」は国内店の円建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 3 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度6,556百万円、当連結会計年度11,904百万円)を控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	170,583	2,318	1.35
	当連結会計年度	136,410	2,762	2.02
うち貸出金	前連結会計年度	9,516	180	1.89
	当連結会計年度	6,306	152	2.41
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	30,746	499	1.62
	当連結会計年度	49,768	1,107	2.22
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	125,625	1,543	1.22
	当連結会計年度	74,335	1,379	1.85
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	1,360	16	1.20
	当連結会計年度	1,342	24	1.83
資金調達勘定	前連結会計年度	166,390	1,969	1.18
	当連結会計年度	135,852	2,308	1.69
うち預金	前連結会計年度	12,768	109	0.85
	当連結会計年度	12,239	161	1.31
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	22,186	278	1.25
	当連結会計年度	37,667	714	1.89
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度 25百万円、当連結会計年度 23百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,470,328	131,330	2,338,998	38,035	60	37,974	1.62
	当連結会計年度	2,451,864	85,843	2,366,021	39,259	33	39,225	1.65
うち貸出金	前連結会計年度	1,353,627	—	1,353,627	26,882	—	26,882	1.98
	当連結会計年度	1,359,936	—	1,359,936	26,687	—	26,687	1.96
うち商品有価証券	前連結会計年度	421	—	421	0	—	0	0.11
	当連結会計年度	185	—	185	0	—	0	0.11
うち有価証券	前連結会計年度	736,304	—	736,304	9,188	—	9,188	1.24
	当連結会計年度	801,475	—	801,475	10,780	—	10,780	1.34
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	210,624	—	210,624	1,554	—	1,554	0.73
	当連結会計年度	167,579	—	167,579	1,389	—	1,389	0.82
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	1,492	—	1,492	16	—	16	1.09
	当連結会計年度	1,436	—	1,436	24	—	24	1.71
資金調達勘定	前連結会計年度	2,399,203	131,330	2,267,872	2,568	60	2,507	0.11
	当連結会計年度	2,382,545	85,843	2,296,702	2,788	33	2,755	0.11
うち預金	前連結会計年度	2,126,765	—	2,126,765	649	—	649	0.03
	当連結会計年度	2,121,301	—	2,121,301	579	—	579	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	116,673	—	116,673	35	—	35	0.03
	当連結会計年度	133,975	—	133,975	43	—	43	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	22,453	—	22,453	278	—	278	1.24
	当連結会計年度	39,564	—	39,564	714	—	714	1.80
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	1,562	—	1,562	19	—	19	1.26
	当連結会計年度	1,512	—	1,512	17	—	17	1.17

(注) 1 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度 6,581百万円、当連結会計年度 11,928百万円)を控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、預金・貸出業務手数料の増加を主因に前年比3億11百万円増加し、76億9百万円となりました。このうち国内業務部門は、前年比3億13百万円増加し75億27百万円、国際業務部門は、前年比1百万円減少し81百万円となりました。

役務取引等費用は、前年とほぼ同額の15億66百万円となりました。このうち国内業務部門は、前年とほぼ同額の15億28百万円、国際業務部門も、前年とほぼ同額の38百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	7,214	83	7,297
	当連結会計年度	7,527	81	7,609
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,330	—	2,330
	当連結会計年度	2,575	—	2,575
うち為替業務	前連結会計年度	2,784	80	2,865
	当連結会計年度	2,739	79	2,819
うち証券関連業務	前連結会計年度	493	—	493
	当連結会計年度	517	—	517
うち代理業務	前連結会計年度	750	—	750
	当連結会計年度	752	—	752
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	195	—	195
	当連結会計年度	261	—	261
うち保証業務	前連結会計年度	504	2	506
	当連結会計年度	500	1	501
役務取引等費用	前連結会計年度	1,528	38	1,566
	当連結会計年度	1,528	38	1,566
うち為替業務	前連結会計年度	526	33	559
	当連結会計年度	516	29	546

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額については、該当ありません。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,112,537	9,189	2,121,727
	当連結会計年度	2,142,849	10,113	2,152,963
うち流動性預金	前連結会計年度	1,002,933	—	1,002,933
	当連結会計年度	1,105,886	—	1,105,886
うち定期性預金	前連結会計年度	1,080,908	—	1,080,908
	当連結会計年度	999,528	—	999,528
うちその他	前連結会計年度	28,695	9,189	37,885
	当連結会計年度	37,434	10,113	47,547
譲渡性預金	前連結会計年度	79,603	—	79,603
	当連結会計年度	122,167	—	122,167
総合計	前連結会計年度	2,192,140	9,189	2,201,330
	当連結会計年度	2,265,017	10,113	2,275,130

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
定期性預金＝定期預金＋定期積金
- 3 相殺消去額については、該当ありません。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,420,679	100.00	1,418,589	100.00
製造業	164,710	11.59	152,561	10.75
農業	7,779	0.55	5,897	0.42
林業	372	0.03	312	0.02
漁業	523	0.04	407	0.03
鉱業	2,431	0.17	2,672	0.19
建設業	97,289	6.85	95,598	6.74
電気・ガス・熱供給・水道業	40,541	2.85	27,632	1.95
情報通信業	5,023	0.35	4,543	0.32
運輸業	40,675	2.86	44,106	3.11
卸売・小売業	156,253	11.00	146,960	10.36
金融・保険業	61,991	4.36	42,615	3.00
不動産業	140,174	9.87	168,169	11.85
各種サービス業	157,147	11.06	159,400	11.24
国・地方公共団体	175,839	12.38	195,640	13.79
その他	369,923	26.04	372,070	26.23
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,420,679	—	1,418,589	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	357,592	—	357,592
	当連結会計年度	401,112	—	401,112
地方債	前連結会計年度	179,605	—	179,605
	当連結会計年度	160,726	—	160,726
社債	前連結会計年度	126,043	—	126,043
	当連結会計年度	109,661	—	109,661
株式	前連結会計年度	80,727	—	80,727
	当連結会計年度	81,035	—	81,035
その他の証券	前連結会計年度	35,426	41,558	76,984
	当連結会計年度	47,005	53,682	100,687
合計	前連結会計年度	779,395	41,558	820,954
	当連結会計年度	799,539	53,682	853,221

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
- 3 相殺消去額については、該当ありません。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	38,653	40,053	1,400
経費(除く臨時処理分)	26,058	26,087	29
人件費	14,855	14,596	△259
物件費	10,086	10,238	152
税金	1,116	1,253	137
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,594	13,965	1,371
一般貸倒引当金繰入額	227	△3,762	△3,989
業務純益	12,367	17,728	5,361
うち債券関係損益	△1,360	△1,192	168
臨時損益	△4,026	△3,247	779
株式関係損益	1,483	2,363	880
不良債権処理損失	5,012	6,002	990
貸出金償却	12	7	△5
個別貸倒引当金繰入額	4,689	5,795	1,106
債権売却損	310	199	△111
その他	0	—	△0
その他臨時損益	△497	391	888
経常利益	8,341	14,480	6,139
特別損益	4,281	△102	△4,383
うち動産不動産処分損益	226	△99	△325
税引前当期純利益	12,623	14,377	1,754
法人税、住民税及び事業税	3,149	4,464	1,315
法人税等調整額	3,101	3,888	787
当期純利益	6,371	6,024	△347

- (注) 1 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋その他業務収支
2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
6 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	11,614	11,601	△13
退職給付費用	1,503	1,067	△436
福利厚生費	97	74	△23
減価償却費	1,358	1,331	△27
土地建物機械賃借料	1,763	1,754	△9
営繕費	42	86	44
消耗品費	379	458	79
給水光熱費	308	305	△3
旅費	47	42	△5
通信費	551	586	35
広告宣伝費	161	152	△9
租税公課	1,116	1,253	137
その他	7,112	7,373	261
計	26,058	26,087	29

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.54	1.57	0.03
(イ)貸出金利回	1.97	1.94	△0.03
(ロ)有価証券利回	1.23	1.28	0.05
(2) 資金調達原価 ②	1.17	1.16	△0.01
(イ)預金等利回	0.02	0.02	0.00
(ロ)外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.37	0.41	0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.47	9.39	△0.08
業務純益ベース	9.30	11.92	2.62
当期純利益ベース	4.79	4.05	△0.74

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
預金(未残)	2,125,177	2,156,548	31,371
預金(平残)	2,130,068	2,124,818	△5,250
貸出金(未残)	1,432,582	1,430,150	△2,432
貸出金(平残)	1,365,926	1,371,668	5,742

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
個人	1,566,024	1,572,392	6,368
法人	412,959	453,895	40,936
その他	144,896	128,821	△16,075
合計	2,123,880	2,155,108	31,228

(注) 1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

2 「その他」は、公金、金融機関等であります。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
消費者ローン残高	356,457	360,854	4,397
うち住宅ローン残高	319,260	328,322	9,062
うちその他ローン残高	37,196	32,532	△4,664

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)	
中小企業等貸出金残高	①	百万円	947,161	971,193	24,032
総貸出金残高	②	百万円	1,432,582	1,430,150	△2,432
中小企業等貸出金比率	①/②	%	66.11	67.90	1.79
中小企業等貸出先件数	③	件	76,111	74,626	△1,485
総貸出先件数	④	件	76,434	74,931	△1,503
中小企業等貸出先件数比率	③/④	%	99.57	99.59	0.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	20	109	10	44
保証	3,571	22,298	3,235	22,669
計	3,591	22,408	3,245	22,714

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	7,283	6,117,004	7,150	5,965,859
	各地より受けた分	6,784	5,513,091	6,671	5,524,689
代金取立	各地へ向けた分	1,682	1,735,861	1,527	1,580,078
	各地より受けた分	1,691	1,797,861	1,534	1,627,353

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	850	660
	買入為替	694	505
被仕向為替	支払為替	116	103
	取立為替	4	3
合計		1,665	1,273

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	8,287	8,289
	利益剰余金	92,922	98,074
	連結子会社の少数株主持分	772	410
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	2,134	2,202
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	計 (A)	115,247	119,971
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	10,575	7,243
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	10,575	7,243	
	うち自己資本への算入額 (B)	6,673	6,720
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	121,870	126,641
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,046,711	1,051,699
	オフ・バランス取引項目	21,097	23,627
	計 (E)	1,067,809	1,075,327
連結自己資本比率(国内基準)=D/E×100(%)		11.41	11.77

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	8,287	8,287
	その他資本剰余金	0	1
	利益準備金	9,405	9,405
	任意積立金	81,402	86,402
	次期繰越利益	2,056	2,120
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	2,134	2,202
	営業権相当額(△)	—	—
	計 (A)	114,417	119,414
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	9,767	6,005
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	9,767	6,005
うち自己資本への算入額 (B)	6,669	6,005	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	121,036	125,369
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,046,051	1,050,500
	オフ・バランス取引項目	21,097	23,627
	計 (E)	1,067,149	1,074,128
単体自己資本比率(国内基準) = D/E × 100 (%)		11.34	11.67

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を越えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,331	24,633
危険債権	44,884	49,511
要管理債権	39,447	18,239
正常債権	1,345,387	1,361,743

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融機関を取り巻く環境は、業態の垣根を超えた規制緩和の進展やお客さまのニーズの多様化・高度化に伴う競争の激化などから、一段と厳しさを増しております。

また、本年4月にはペイオフが本格実施され、安全性・健全性を重視した金融機関の選別が進むなか、生き残りをかけた熾烈な競争が繰り広げられております。

さらに、本年3月に公表された金融庁の「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、地域金融機関においては、「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」により、地域密着型金融の一層の推進を図ることが求められております。

当行では、このような厳しい時代に勝ち残り、さらなる飛躍を遂げるために、平成16年4月にスタートさせた新・第8次長期経営計画への取り組みを一段と強化してまいります。

当行の創業以来の経営理念である「地域密着と健全経営」に基づき、本長期経営計画では、地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ（お客さまの永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指しております。

お取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化、お客さまのニーズに的確かつ迅速に対処できる営業態勢の整備や商品・サービスの充実・強化、適正な貸出金利の確保やフィービジネスの拡大による役務収益の増強、経営の合理化・効率化による経費の削減、専門性の高い人材の育成や「誠意」、「責任」、「誇り」を持って行動できるモラルの高い組織風土の醸成など、各諸施策に、より積極的に取り組んでまいります。

また、当行及びグループ5社は、総合的な金融機能を十分に発揮し、付加価値の高い金融サービスの提供に努め、地域経済の発展に貢献してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。なお、当行グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上でリスク管理態勢を一層強化し、適切に管理することで発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものであり、将来の環境変化等様々な要因により変動することがあります。

(1) 不良債権に関するリスク

当行グループでは不良債権問題を経営の最重要課題と認識し、企業再生支援の強化に取り組む一方、厳格な資産の自己査定に基づき適切な償却・引当を行っておりますが、今後、経済環境の悪化による企業破綻の増加、不動産の価格下落による担保価値の減少などにより、与信関連費用や不良

債権額が増加する可能性があります。

(2) 市場価格を持つ運用資産に関するリスク

当行グループでは市場価格のある有価証券等により運用を行っておりますが、当該運用資産については、毎日の市場取引により刻々と時価が変動するため、市場金利の大幅な上昇、株式市況の大幅な下落、外国為替相場の変動などにより、その市場価値が予想を超えるような下落を引き起こし、保有債券・株式関係の損益及び評価損益や外貨建資産・負債に係わる損益が悪化する可能性があります。

(3) 繰延税金資産に関するリスク

当行グループでは、将来の課税所得の見積額を限度として、すでに支払った税金のうち将来回収が可能と判断した額に係る繰延税金資産を計上しております。しかし予想外の損失発生等による課税所得の低迷、制度変更等から、スケジュールリングに基づかない取崩しが発生する可能性があります。

(4) 自己資本に関するリスク

当行グループの平成17年3月期自己資本比率は11.77%であり、国内基準適用行の中で上位に位置しておりますが、今後、不良債権処理額の増加、有価証券関係損益の悪化、スケジュールリングに基づかない繰延税金資産の取崩しなどにより、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

(5) 資金調達・流動性に関するリスク

当行グループは経営理念である「地域密着と健全経営」のもと、地域の中核金融機関として、お客さまからの信頼を得ているものと自負しておりますが、今後、事実と異なる風説・風評の流布、システム等の障害による信頼の低下、外部格付機関による格付けの引下げ、本邦金融機関の信認低下に伴うリスクプレミアムの拡大などにより、資金調達・流動性に関するリスクが顕在化する可能性があります。

(6) 事業戦略に関するリスク

当行グループは、現在、新・第8次長期経営計画「Evolution 8」のもと、地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティの向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指しておりますが、今後経済・企業業績の悪化など経営環境の変化や、異業種からの銀行業務参入による競争の激化などにより、戦略が想定した成果を生まない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本文中における将来予想に関する記述は、有価証券報告書の提出日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は環境の変化等により異なる結果となることがあります。

(1) 財政状態

① 総預金、預り資産

総預金(預金及び譲渡性預金)の期末残高は、法人預金の増加(318億円)などにより、前年度比738億円増加し2兆2,751億円となりました。

また、国債・投資信託の期末残高(預り資産残高)は、前年度比491億円増加し1,494億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
総預金	2,201,330	2,275,130	73,800
金融機関	20,809	26,250	5,441
公金	156,222	187,134	30,912
法人	456,337	488,191	31,854
個人	1,567,461	1,573,343	5,882
その他	499	209	△290

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
預り資産	100,261	149,436	49,175
国債	81,158	122,598	41,440
投資信託	19,103	26,837	7,734

(注) 預り資産残高は、売買の取扱高等であり、貸借対照表には計上されておりません。

② 貸出金

貸出金の期末残高は、法人・地公体向け貸出の減少(42億円)を主因に前年度比20億円減少し、1兆4,185億円となりました。

中小企業等向け貸出は、中小企業向け融資の拡大や個人ローンの推進に積極的に取り組んだ結果前年度比243億円増加し、9,596億円となりました。

消費者ローン残高は、住宅ローンの増加を主因に前年度比45億円増加し3,630億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
貸出金	1,420,679	1,418,589	△2,090
法人・地公体向け貸出	1,050,755	1,046,519	△4,236
中小企業等向け貸出	935,258	959,632	24,374
消費者ローン	358,560	363,080	4,520

③ 有価証券

国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。当連結会計年度は、1,586億円(前年度比835億円減)の購入・引受を行い、償還は751億円(前年度比277億円減)となりました。また、前期に引き続き利回りの低い債券をより高利回りの債券に入れ替えたことから、売却は564億円(前年度比21億円減)となりました。

その他有価証券の評価差額については、債券価格の上昇を主因に前年度比57億円改善し、532億円の評価益となりました。このうち、株式は322億円(前年度比14億円減)の評価益、債券は156億円(前年度比59億円増)の評価益、その他は53億円(前年度比11億円増)の評価益となりました。評価差額532億円から、繰延税金負債203億円を控除した残額329億円(前年度比32億円増)を、その他有価証券評価差額金に計上しております。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
有価証券	820,954	853,221	32,267
国債	357,592	401,112	43,520
地方債	179,605	160,726	△18,879
社債	126,043	109,661	△16,382
株式	80,727	81,035	308
その他	76,984	100,687	23,703

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
その他有価証券評価差額	47,541	53,272	5,731
うち株式評価差額	33,605	32,202	△1,403
うち債券評価差額	9,711	15,694	5,983
うちその他評価差額	4,224	5,375	1,151

④ 繰延税金資産

今後5年間の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の「一時差異」等の解消見込みのスケジュールに基づき、回収可能と判断した繰延税金資産を計上しております。また、5年以内に回収が見込まれないと判断した部分について、評価性引当額を56億円(前年度比27億円増)計上しております。従いまして、貸借対照表に計上されている繰延税金資産については、回収可能性に懸念は無いものと考えております。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
繰延税金資産(一時差異) ①	28,402	27,384	△1,018
繰延税金負債(一時差異) ②	1,568	1,568	0
評価性引当額 ③	2,961	5,684	2,723
④=①－②－③	23,872	20,131	△3,741
繰延税金資産(評価差額) ⑤	704	174	△530
繰延税金負債(評価差額) ⑥	18,483	20,479	1,996
⑦=⑤－⑥	△17,778	△20,304	△2,526
繰延税金資産の純額 (△は繰延税金負債の純額) ⑧=④+⑦	6,093	△172	△6,265

自己資本に占める繰延税金資産の割合(その他有価証券評価差額を除く)

		前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B)－(A)	
自己資本額(貸借対照表) ⑨	百万円	144,686	152,989	8,303	
	④÷⑨	%	16.49	13.15	△3.34
Tier I 額(注) ⑩	百万円	115,247	119,971	4,724	
	④÷⑩	%	20.71	16.78	△3.93

(注)Tier I 額は、自己資本比率算定上の自己資本額のうち、基本的項目の金額であります。

⑤ 不良債権残高

リスク管理債権(連結)及び金融再生法に基づく開示債権(当行単体)の状況、及びこれらの保全状況は以下の通りであります。

なお、部分直接償却は実施しておりません。

リスク管理債権(連結)

		前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B)－(A)
破綻先債権額	百万円	3,555	6,146	2,591
延滞債権額	百万円	68,198	68,718	520
3カ月以上延滞債権額	百万円	408	101	△307
貸出条件緩和債権額	百万円	39,243	18,137	△21,106
合計 ①	百万円	111,406	93,104	△18,302
貸出金等残高 ②	百万円	1,422,437	1,420,449	△1,988
リスク管理債権比率 ①÷②	%	7.83	6.55	△1.28
担保・保証等による保全額 ③	百万円	88,450	78,499	△9,951
保全率 ③÷①	%	79.39	84.31	4.92
一般貸倒引当金残高 ④	百万円	10,575	7,243	△3,332
保全率 (③+④)÷①	%	88.88	92.09	3.21

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権残高は、以下のとおりとなります。

(当連結会計年度 連結)

		実施前 (A)	実施後 (B)	増減 (B)－(A)
破綻先債権額	百万円	6,146	2,461	△3,685
延滞債権額	百万円	68,718	57,539	△11,179
3カ月以上延滞債権額	百万円	101	101	0
貸出条件緩和債権額	百万円	18,137	18,137	0
合計	百万円	93,104	78,241	△14,863
リスク管理債権比率	%	6.55	5.56	△0.99

金融再生法開示債権(単体)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	百万円	26,331	24,633	△1,698
危険債権	百万円	44,884	49,511	4,627
要管理債権	百万円	39,447	18,239	△21,208
小計	① 百万円	110,663	92,383	△18,280
正常債権	百万円	1,345,387	1,361,743	16,356
合計	② 百万円	1,456,051	1,454,126	△1,925
開示債権比率	①÷② %	7.60	6.35	△1.25
担保・保証等による保全額	③ 百万円	92,862	80,095	△12,767
保全率	③÷① %	83.91	86.69	2.78

(注) 「担保・保証等による保全額」に含まれている要管理債権に対する貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分し計上しております。

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

(当事業年度 単体)

		実施前 (A)	実施後 (B)	増減 (B)－(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	百万円	24,633	10,532	△14,101
危険債権	百万円	49,511	49,511	0
要管理債権	百万円	18,239	18,239	0
小計	① 百万円	92,383	78,282	△14,101
正常債権	百万円	1,361,743	1,361,743	0
合計	② 百万円	1,454,126	1,440,025	△14,101
開示債権比率	①÷② %	6.35	5.43	△0.92

⑥ 引当金

一般貸倒引当金は、要管理先債権の減少等により33億円の取崩となりました。

個別貸倒引当金は、新規引当、貸倒実績率上昇などにより26億円増加いたしました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
一般貸倒引当金	10,575	7,243	△3,332
個別貸倒引当金	27,806	30,413	2,607
退職給付引当金	8,760	8,580	△180

⑦ 自己資本比率(国内基準)

自己資本額が当期純利益の計上により47億円増加し、リスク・アセットが有価証券の増加を主に75億円増加した結果、自己資本比率は前年度比0.36ポイント上昇し11.77%となりました。

また、Tier I (基本的項目)比率も0.36ポイント上昇し、11.15%となりました。

		前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B)－(A)
基本的項目 (Tier I)	① 百万円	115,247	119,971	4,724
補完的項目	百万円	6,673	6,720	47
控除項目(△)	百万円	50	50	0
自己資本額	② 百万円	121,870	126,641	4,771
リスク・アセット	③ 百万円	1,067,809	1,075,327	7,518
自己資本比率	②÷③ %	11.41	11.77	0.36
Tier I 比率	①÷③ %	10.79	11.15	0.36

(2) 経営成績

① 資金利益

資金運用収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年度比12億円増加し、392億円となりました。資金調達費用は、コールマネー利息及び売渡手形利息の増加等により、前年度比2億円増加し27億円となりました。この結果、資金利益は、前年度比10億円増加し364億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
資金運用収益	37,974	39,225	1,251
貸出金利息	26,882	26,687	△195
有価証券利息配当金	9,188	10,780	1,592
コールローン利息及び 買入手形利息	1,554	1,389	△165
その他	348	368	20
資金調達費用	2,507	2,755	248
預金利息	649	579	△70
コールマネー利息及び 売渡手形利息	278	714	436
その他	1,579	1,460	△119
資金利益	35,466	36,470	1,004

② 役務取引等利益

国債・投資信託・保険等の窓口販売強化に取り組んだこと等から、役務取引等利益は前年度比3億円増加し、60億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
役務取引等収益	7,297	7,609	312
受入為替手数料	2,867	2,820	△47
その他の役務収益	4,429	4,788	359
役務取引等費用	1,566	1,566	0
支払為替手数料	559	546	△13
その他の役務費用	1,007	1,020	13
役務取引等利益	5,730	6,042	312

③ その他業務利益

利回りの低い債券をより高利回りの債券に入れ替える取引を行ったことなどから、その他業務利益は前年度比1億円増加し、△15億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
その他業務収益	4,565	4,714	149
その他業務費用	6,326	6,279	△47
その他業務利益	△1,760	△1,564	196

国債等債券関係損益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
国債等債券売却益	—	—	—
国債等債券償還益	0	0	0
国債等債券売却損	1,361	1,193	△168
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	12	—	△12
国債等債券関係損益	△1,372	△1,192	180

④ その他経常利益

一般貸倒引当金の取崩しにより、貸倒引当金繰入額が前年度比23億円減少したことや、株式相場の上昇に伴い、株式関係損益が前年度比9億円改善したことなどから、その他経常利益は前年度比44億円増加し△3億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
その他経常収益	2,112	3,417	1,305
その他経常費用	6,900	3,729	△3,171
その他経常利益	△4,787	△311	4,476

株式関係損益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
株式等売却益	1,550	2,448	898
株式等売却損	—	3	3
株式等償却	100	77	△23
株式関係損益	1,449	2,367	918

不良債権処理費用は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
一般貸倒引当金繰入額	131	△3,332	△3,463
個別貸倒引当金繰入額	5,221	6,297	1,076
貸出金償却	112	79	△33
債権売却損	310	219	△91
その他	0	—	△0
小計	5,776	3,263	△2,513
債権売却損失引当金取崩益	106	—	△106
不良債権処理費用	5,670	3,263	△2,407

⑤ 経費

厚生年金基金の代行返上による退職給付費用の減少や人員削減などにより、人件費は前年度比3億円減少しましたが、新・第8次長期経営計画実現のための戦略的投資により物件費が前年度比3億円増加したこと、事業税の外形標準課税導入により税金が前年度比1億円増加したことなどから、経費は前年度比1億円増加し、259億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
人件費	15,807	15,494	△313
物件費	8,823	9,165	342
税金	1,126	1,271	145
経費	25,757	25,931	174

⑥ 特別損益

前年度に、厚生年金基金の代行返上益37億円があったことなどから、前年度比43億円減少し、△96百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
特別利益	4,456	184	△4,272
厚生年金基金代行部分返上益	3,760	—	△3,760
動産不動産処分益	394	131	△263
償却債権取立益	195	27	△168
債権売却損失引当金取崩益	106	—	△106
収用補償金	—	24	24
特別損失	167	280	113
動産不動産処分損	167	231	64
固定資産評価損	—	48	48
特別損益	4,288	△96	△4,384

⑦ 法人税等調整額

繰延税金資産(一時差異)が10億円減少し、評価性引当額が27億円増加したことなどから、当連結会計年度の法人税等調整額は△37億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
繰延税金資産(一時差異) ①	28,402	27,384	△1,018
繰延税金負債(一時差異) ②	1,568	1,568	0
③＝①－②	26,833	25,816	△1,017
評価性引当額 ④	2,961	5,684	2,723
③－④	23,872	20,131	△3,741

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行業においては、営業基盤拡充のため、店舗外現金自動設備を8か所に新設するなど、期中6億72百万円の不動産投資を行いました。また、事務処理の合理化・効率化を目的とした事務機器の新設・更新など、期中4億61百万円の動産投資を行い、合計で11億34百万円の設備投資を行いました。

リース業においては7億82百万円の設備投資を行いました。

その他の事業においては、1百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、主要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

平成17年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行	—	本店 他25店	山梨県 甲府市	店舗	25,424 (2,489)	3,644	2,773	527	6,944	671
	—	吉田支店 他54店	山梨県 甲府市 以外	店舗	72,438 (—)	6,411	3,342	790	10,544	715
	—	東京支店 他11店	東京都	店舗	7,621 (2,956)	915	400	186	1,501	181
	—	電算 センター	山梨県 甲府市	電算 センター	3,122 (—)	87	714	84	887	58
	—	研修 センター	山梨県 甲府市	研修 センター	2,349 (—)	1,450	1,121	58	2,630	2
	—	ローン センター	山梨県 甲府市	ローン センター	920 (—)	124	535	47	706	13
	—	甲府寮 他70ヶ所	山梨県 甲府市他	社宅・寮	16,495 (—)	1,019	1,206	13	2,238	3
	—	その他	山梨県 中巨摩郡 玉穂町他	その他	18,885 (2,056)	193	352	196	742	1
国内連結 子会社	山梨中央 保証株式 会社	本店	山梨県 甲府市	営業所	— (—)	—	—	1	1	9
	山梨中銀 ビジネス サービス 株式会社	本店 他1店	山梨県 甲府市他	営業所	— (—)	—	—	—	—	56

リース業

平成17年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内連結 子会社	山梨中銀 リース株 式会社	本店 他1店	山梨県 甲府市他	営業所	— (—)	—	—	1,251	1,251	18

その他の事業

平成17年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内連結 子会社	山梨中銀 ディーシ ーカード 株式会社	本店	山梨県 甲府市	営業所	— (—)	—	0	0	0	15
	山梨中銀 経営コン サルティ ンク株 式会社	本店	山梨県 甲府市	営業所	— (—)	—	—	0	0	10

(注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め434百万円であります。

2 動産は、事務機械1,979百万円、その他1,176百万円であります。

3 当行の海外駐在員事務所1か所、店舗外現金自動設備135か所は、上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、営業基盤の強化とともに、合理化・効率化の進展を目的として計画を策定しております。

当連結会計年度末において計画中等重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	その他	山梨県 甲府市他	改修等	銀行業	店舗等	503	—	自己資金	—	—
	その他	山梨県 甲府市他	新設等	銀行業	事務機械	867	—	自己資金	—	—

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。

2 店舗等及び事務機械の主なものは、平成18年3月までに設置予定であります。

(2) 売却、除却等

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当銀行の発行する株式の総数は、3億9,800万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	189,915,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	189,915,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年12月1日 (注) 1	45,415	191,915	7,000,000	15,400,000	6,881,648	8,287,374
平成11年4月1日～ 12年3月31日(注) 2	△2,000	189,915	—	15,400,000	—	8,287,374

(注) 1 有償 株主割当(1:0.16) 23,299,329株 発行価格 590円 資本組入額 295円
失権株等公募 140,671株 発行価格 960円 資本組入額 730円
無償 株主割当(1:0.15) 21,975,000株
資本準備金よりの資本組入額
無償交付分 23,750,000円 資本金の端数調整 258,115円

2 利益による株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	76	23	485	64	1	6,534	7,183	—
所有株式数(単元)	—	88,124	650	30,939	7,689	1	60,179	187,582	2,333,000
所有株式数の割合(%)	—	46.98	0.35	16.49	4.10	0.00	32.08	100.00	—

(注) 自己株式5,209,748株は、「個人その他」に5,209単元、「単元未満株式の状況」に748株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,085	6.36
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,962	4.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,047	3.18
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	5,940	3.12
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,600	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,278	2.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,328	2.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,736	1.96
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	3,217	1.69
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	3,000	1.57
計	—	58,195	30.64

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12,085千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,278千株

2 当行は、平成17年3月31日現在、自己株式を5,209千株(2.74%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3 大株主は、平成17年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループから、平成16年11月24日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年10月31日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,962	4.71
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,081	1.09
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	27	0.01
三菱セキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	330	0.17
三菱投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	154	0.08
計	—	11,554	6.08

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,209,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,373,000	182,373	—
単元未満株式	普通株式 2,333,000	—	—
発行済株式総数	189,915,000	—	—
総株主の議決権	—	182,373	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式748株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山梨中央銀行	甲府市丸の内 一丁目20番8号	5,209,000	—	5,209,000	2.74
計	—	5,209,000	—	5,209,000	2.74

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、前期と同様1株当たり年5円（うち中間配当金2円50銭）の普通配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、店舗設備の充実や機械化投資のほか、顧客サービスの向上や経営基盤の強化に向けて有効に活用いたします。

(注) 第102期中間配当についての取締役会決議は、平成16年11月25日に行いました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	403	435	462	528	736
最低(円)	331	339	380	417	471

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	630	633	649	658	675	736
最低(円)	578	581	596	622	610	648

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	よしざわ 信一	昭和8年1月20日生	昭和30年4月 当行入行 昭和62年6月 取締役人事部長 平成元年2月 取締役総合企画部長 平成元年6月 常務取締役総合企画部長 平成3年6月 常務取締役営業本部長 平成5年6月 専務取締役 平成7年6月 取締役頭取 平成13年6月 取締役会長(現職)	53
取締役頭取	代表取締役	小野 聖太郎	昭和15年6月27日生	昭和39年4月 当行入行 平成3年7月 総合企画部副部長 兼企画課長 平成4年5月 東支店長 平成7年6月 取締役本店営業部長 平成9年6月 常務取締役東京支店長 平成11年6月 専務取締役 平成13年6月 取締役頭取(現職)	52
専務取締役		芦澤 敏久	昭和18年3月25日生	昭和41年4月 当行入行 平成2年1月 青沼支店長 平成4年7月 富士支店長 平成7年7月 南支店長 平成11年6月 取締役吉田支店長 平成15年6月 常務取締役経営企画部長 平成17年6月 専務取締役(現職)	36
常務取締役	融資審査部長	向山 正彦	昭和19年5月25日生	昭和42年4月 当行入行 平成7年6月 蕨崎支店長 平成9年6月 取締役吉田支店長 平成11年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成12年9月 取締役営業本部 営業統括部長兼国際部長 平成13年6月 常務取締役本店営業部長 平成15年6月 常務取締役融資審査部長 (現職)	34
常務取締役	本店営業部長	今村 靖彦	昭和20年5月21日生	昭和43年4月 当行入行 平成5年7月 営業本部営業企画部 副部長兼支店グループ 主任調査役 平成5年12月 国母支店長 平成10年6月 市川支店長 平成13年6月 取締役人事部長 平成15年6月 取締役監査部長 平成16年4月 常務取締役営業本部長 平成17年6月 常務取締役本店営業部長 (現職)	35
常務取締役	事務統括部長	菊嶋 隆俊	昭和22年3月6日生	昭和44年4月 当行入行 平成5年1月 千塚支店長 平成7年6月 東支店長 平成9年6月 小笠原支店長 平成11年6月 営業本部公務部長 平成13年6月 取締役事務管理部長 平成13年9月 取締役事務統括部長 平成17年6月 常務取締役事務統括部長 (現職)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部長	進 藤 中	昭和22年8月21日生	昭和47年4月 当行入行 平成6年4月 営業本部法人部 審査グループ主任審査役 平成6年9月 後屋支店長 平成8年7月 八王子支店長 平成10年1月 本店営業部副部長兼融資課長兼外国為替課長 平成11年11月 営業本部情報調査部長 平成13年6月 日下部支店長 平成15年6月 取締役人事部長 平成17年6月 常務取締役経営企画部長(現職)	19
常務取締役	営業本部長	深 澤 嘉 彦	昭和22年11月19日生	昭和46年4月 当行入行 平成6年8月 南部支店長 平成9年6月 審査部副部長 平成12年2月 柳町支店長 平成15年6月 取締役本店営業部長 平成16年4月 取締役監査部長 平成17年6月 常務取締役営業本部長(現職)	16
取締役		細 田 明 男	昭和8年11月15日生	昭和56年6月 株式会社山梨放送取締役 昭和56年6月 当行監査役 昭和62年6月 当行取締役(現職)	705
取締役	東京支店長	赤 岡 猛	昭和22年11月20日生	昭和46年4月 当行入行 平成5年8月 和戸支店長 平成7年6月 総合企画部企画課長 平成9年10月 総合企画部副部長兼企画課長 平成11年11月 石和支店長 平成15年6月 取締役東京支店長(現職)	21
取締役	吉田支店長	倉 田 明 保	昭和22年7月26日生	昭和45年4月 当行入行 平成5年6月 村山支店長 平成7年9月 東京支店副支店長 平成10年1月 八王子支店長 平成12年6月 検査部長 平成13年9月 経営監査部長 平成15年6月 取締役吉田支店長(現職)	12
取締役	営業本部西東京推進部長兼八王子支店長	くぬぎ 茂 夫	昭和26年1月3日生	昭和48年4月 当行入行 平成7年6月 和戸支店長 平成9年6月 青柳支店長 平成11年11月 総合企画部副部長兼企画課長 平成13年6月 営業本部情報調査部長 平成13年6月 営業本部公務部長兼情報調査部長 平成13年7月 営業本部地域振興部長 平成15年5月 小笠原支店長 平成17年4月 営業本部西東京推進部長兼八王子支店長 平成17年6月 取締役営業本部西東京推進部長兼八王子支店長(現職)	16
取締役	経営管理部長	柳 澤 清	昭和27年11月13日生	昭和50年4月 当行入行 平成10年7月 下飯田支店長 平成12年10月 白根支店長 平成14年4月 貢川支店長 平成16年6月 蕨崎支店長 平成17年6月 取締役経営管理部長(現職)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		生原 忠明	昭和14年12月17日生	昭和38年4月 当行入行 昭和61年8月 竜王支店長 平成元年6月 本店営業部副部長 兼融資第一課長 平成5年6月 検査部長 平成7年6月 常勤監査役(現職)	111
常勤監査役		佐野 武彦	昭和17年7月29日生	昭和41年4月 当行入行 平成2年4月 人事部副部長兼人事課長 平成5年3月 市川支店長 平成7年6月 新宿支店長 平成10年6月 常勤監査役(現職)	32
監査役		武田 與光	昭和16年6月28日生	平成10年3月 武田食品株式会社 代表取締役社長(現職) 平成13年6月 当行監査役(現職) 平成16年3月 株式会社テンヨ武田 代表取締役会長(現職)	22
監査役		高野 総一	昭和31年7月22日生	平成7年5月 株式会社吉字屋本店 代表取締役社長(現職) 平成13年5月 ネットヨタ 山梨株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 当行監査役(現職) 平成17年3月 山梨トヨペット株式会社 代表取締役社長(現職)	5
計					1,213

- (注) 1 取締役 細田明男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 武田與光、高野総一の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当行では、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の拡充により経営の効率化を図るとともに、人材の抜擢・登用により、常に「進化」を目指す銀行として組織の活性化を図り、もって環境の変化に迅速・的確に対応し、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することを目的として、平成17年6月から執行役員制度を導入いたしました。

執行役員は、以下の通りであります。(平成17年7月1日就任予定)

- 有 井 昇 (営業本部公務部長)
- 岩 間 美 則 (監査部長)
- 安 藤 昌 夫 (金融市場部長)
- 田 中 正 信 (大月支店長)
- 齊 藤 隆 (人事部長)
- 関 光 良 (営業本部営業統括部長)
- 望 月 豊 和 (竜王支店長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、銀行業としての社会的責任と公共的使命を認識し、健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会の信頼を確立し、地域社会の繁栄と経済の発展に貢献したいと考えております。

その実現のために、経営効率を高めるためのより強固な組織体制と内部統制の仕組みを構築し、役職員全員が高い倫理観を維持するとともに企業内容の積極的な開示に取り組むなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた各種施策を継続的に実施してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当行の取締役会は、有価証券報告書の提出日現在、取締役13名により構成し、当行の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。なお、取締役のうち、社外取締役1名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役会は、現在、監査役4名により構成し、うち社外監査役は2名であります。各監査役は、監査役会で策定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人である監査法人トーマツとは、必要に応じて、実施した監査結果に係る情報を共有しております。こうした監査役会機能を補佐するため、専従スタッフ2名を配置しております。

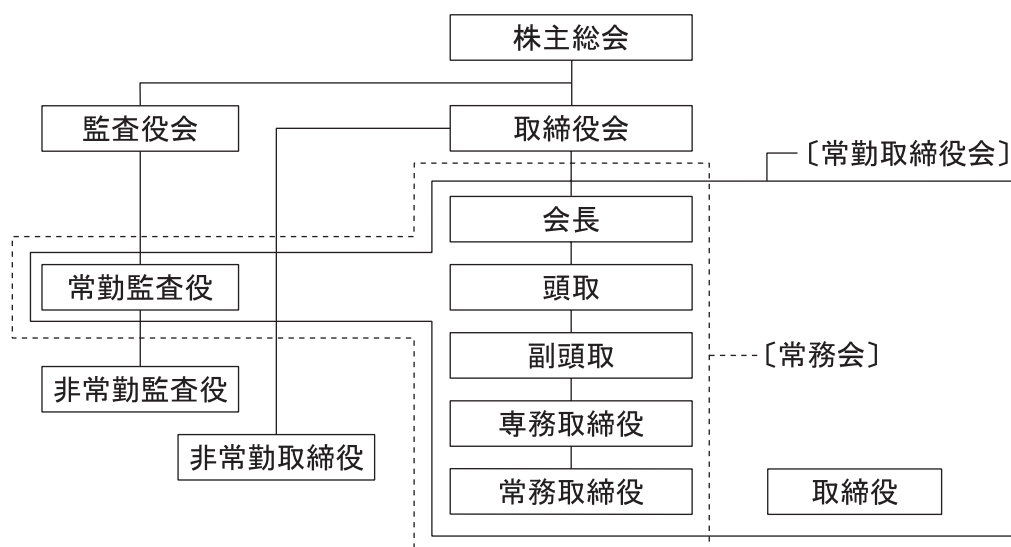
業務執行においては、代表取締役頭取が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当行の業務を統括しております。なお、代表取締役頭取の諮問機関として、常勤取締役と常勤監査役が出席する常勤取締役会、代表取締役会長、代表取締役頭取をはじめ常務取締役以上の取締役と常勤監査役が出席する常務会を設置し、業務執行に関する全般的な重要事項を審議するとともに、全行的な諸問題について意見交換と情報共有を行っております。

なお、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の拡充により経営の効率化を図るとともに、人材の抜擢・登用により、常に「進化」を目指す銀行として組織の活性化を図り、もって環境の変化に迅速・的確に対応し、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することを目的として、平成17年6月から執行役員制度を導入いたしました。

これらの他、顧問弁護士からは法務面でのアドバイスを、会計監査人である監査法人トーマツからは、商法及び証券取引法に基づく監査のほか、財務・会計面でのアドバイスを、適宜受けております。

また、山梨中央銀行グループとしての総合的な金融機能を強化するため、グループ5社と定期的に情報交換を行い、経営方針・業務企画などについての意思疎通を図っております。

② 当行のコーポレート・ガバナンス体制



③ 内部統制システムの整備の状況

当行では、業務運営の適切性等をチェックする内部統制システムとして、監査部内の内部監査グループ6名が、本部各部の内部管理態勢の有効性・適切性の検証を行い、その結果を取締役に報告する態勢により、牽制機能を確保しております。また、専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会が、それぞれ法令遵守やリスク管理の立場から、業務運営の適切性等をチェックし、重要事項については取締役会へ報告する態勢をとることで、内部統制システムの整備を図っております。

④ 会計監査の状況

当行は、商法特例法及び証券取引法に基づく監査契約を、監査法人トーマツと締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、手塚仙夫、鈴木昌治の両氏であります。

監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補2名、その他8名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役細田明男氏との間には、人的関係及び資金的関係はありません。取引関係については、通常の銀行取引を行っております。その他の利害関係はありません。

社外監査役 武田與光氏との間には、人的関係及び資金的関係はありません。取引関係については、通常の銀行取引を行っております。また、同氏が代表取締役を務める株式会社テノヨ武田及び武田食品株式会社とは、通常の銀行取引を行っております。その他の利害関係はありません。

社外監査役 高野総一氏との間には、人的関係及び資金的関係はありません。取引関係については、通常の銀行取引を行っております。また、同氏が代表取締役を務める株式会社吉字屋本店及び山梨トヨペット株式会社とは、通常の銀行取引を行っております。その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

近時、多くの企業で顧客の要望・苦情の増加や不祥事故が相次ぐなか、当行としても、事務・システムリスク、リーガルリスク、コンプライアンス等定性面におけるリスク管理態勢の強化が不可欠な状況となってきています。また、信用リスクや市場リスク等リスクの計量化への対応についてもさらに踏み込んだ態勢整備が必要な状況にあります。

こうしたことから、現下の最大の課題であるリスク管理部門の態勢強化を図るため、経営管理部に、「コンプライアンス・リスク統括グループ」を設置し、各種リスクの統合的管理や計量化及びコンプライアンスに関する統括等を行い、統合的リスク管理態勢を強化しております。

リスク管理の状況については、リスク管理委員会で検討し、リスクカテゴリー毎に取り組むべき課題を明らかにして対応しております。一方、ALM委員会においては、安定した収益を確保すべく、リスクと収益との関係に焦点を当てた検討を行い、効率的な資金の運用・調達に努めております。

また、顧客からの要望・苦情等の受付・処理および改善策の指示等を事務分掌とする「お客様サービス室」を設置し、要望・苦情等への対応力を強化しました。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 271百万円（うち社外取締役 1名 2百万円）

（うち使用人兼務取締役の使用人としての報酬 8名 100百万円）

監査役の年間報酬総額 33百万円（うち社外監査役 2名 4百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		67,764	2.79	121,788	4.81
コールローン及び買入手形		59,298	2.44	90,152	3.56
買入金銭債権		20,511	0.85	15,705	0.62
商品有価証券		596	0.02	87	0.00
有価証券	※6	820,954	33.82	853,221	33.70
貸出金	※1, 2, 3, 4, 5, 7, 8	1,420,679	58.52	1,418,589	56.04
外国為替	※5	275	0.01	670	0.03
その他資産	※6, 9	18,573	0.77	16,756	0.66
動産不動産	※6, 10	28,916	1.19	28,521	1.13
繰延税金資産		6,093	0.25	916	0.03
支払承諾見返		22,408	0.92	22,714	0.90
貸倒引当金		△38,382	△1.58	△37,656	△1.48
資産の部合計		2,427,690	100.00	2,531,467	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※6	2,121,727	87.40	2,152,963	85.05
譲渡性預金		79,603	3.28	122,167	4.83
コールマネー及び売渡手形		31,364	1.29	49,020	1.94
借入金	※6	1,623	0.07	1,400	0.05
外国為替		160	0.01	128	0.00
その他負債	※9	16,580	0.68	20,000	0.79
退職給付引当金		8,760	0.36	8,580	0.34
繰延税金負債		—	—	1,089	0.04
支払承諾		22,408	0.92	22,714	0.90
負債の部合計		2,282,229	94.01	2,378,064	93.94
(少数株主持分)					
少数株主持分		774	0.03	413	0.02
(資本の部)					
資本金	※11	15,400	0.64	15,400	0.61
資本剰余金		8,287	0.34	8,289	0.33
利益剰余金		93,419	3.85	98,573	3.89
その他有価証券評価差額金		29,713	1.22	32,929	1.30
自己株式	※12	△2,134	△0.09	△2,202	△0.09
資本の部合計		144,686	5.96	152,989	6.04
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		2,427,690	100.00	2,531,467	100.00

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		51,949	100.00	54,967	100.00
資金運用収益		37,974		39,225	
貸出金利息		26,882		26,687	
有価証券利息配当金		9,188		10,780	
コールローン利息及び 買入手形利息		1,554		1,389	
預け金利息		16		24	
その他の受入利息		332		344	
役務取引等収益		7,297		7,609	
その他業務収益		4,565		4,714	
その他経常収益		2,112		3,417	
経常費用		43,058	82.88	40,262	73.25
資金調達費用		2,507		2,755	
預金利息		649		579	
譲渡性預金利息		35		43	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		278		714	
借用金利息		19		17	
その他の支払利息		1,524		1,398	
役務取引等費用		1,566		1,566	
その他業務費用		6,326		6,279	
営業経費		25,757		25,931	
その他経常費用		6,900		3,729	
貸倒引当金繰入額		5,353		2,964	
その他の経常費用	※1	1,546		764	
経常利益		8,891	17.12	14,704	26.75
特別利益		4,456	8.57	184	0.34
厚生年金基金代行部分返上益		3,760		—	
動産不動産処分益		394		131	
償却債権取立益		195		27	
債権売却損失引当金取崩益		106		—	
収用補償金		—		24	
特別損失		167	0.32	280	0.51
動産不動産処分損		167		231	
固定資産評価損		—		48	
税金等調整前当期純利益		13,179	25.37	14,608	26.58
法人税、住民税及び事業税		3,320	6.39	4,904	8.92
法人税等調整額		3,160	6.09	3,741	6.81
少数株主利益 (△は少数株主損失)		230	0.44	△149	△0.27
当期純利益		6,467	12.45	6,112	11.12

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		8,287	8,287
資本剰余金増加高		0	1
自己株式処分差益		0	1
資本剰余金減少高		—	—
資本剰余金期末残高		8,287	8,289
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		87,875	93,419
利益剰余金増加高		6,467	6,112
当期純利益		6,467	6,112
利益剰余金減少高		924	959
配当金		924	923
役員賞与		—	35
利益剰余金期末残高		93,419	98,573

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,179	14,608
減価償却費		5,386	5,546
連結調整勘定償却額		△32	△199
貸倒引当金の増減(△)額		△2,066	△725
債権売却損失引当金の増減(△)額		△106	—
退職給付引当金の増減(△)額		△2,802	△179
資金運用収益		△37,974	△39,225
資金調達費用		2,507	2,755
有価証券関係損益(△)		△77	△1,175
為替差損益(△)		1,301	△599
動産不動産処分損益(△)		△226	148
貸出金の純増(△)減		35,945	1,865
預金の純増減(△)		△22,189	31,396
譲渡性預金の純増減(△)		△12,988	42,563
借入金純増減(△)		122	△223
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		37	△31
コールローン等の純増(△)減		57,075	△26,047
コールマネー等の純増減(△)		19,623	17,655
外国為替(資産)の純増(△)減		45	△395
外国為替(負債)の純増減(△)		72	△31
資金運用による収入		39,851	41,011
資金調達による支出		△2,957	△2,726
その他		△8,510	1,438
小計		85,216	87,430
法人税等の支払額		△1,374	△4,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,842	83,302
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△242,217	△158,640
有価証券の売却による収入		58,627	56,472
有価証券の償還による収入		102,948	75,173
動産不動産の取得による支出		△2,093	△1,643
動産不動産の売却による収入		448	276
投資活動によるキャッシュ・フロー		△82,286	△28,360
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		△924	△923
少数株主への配当金支払額		△2	△2
自己株式の取得による支出		△21	△70
自己株式の売却による収入		2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△944	△992
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	42
V 現金及び現金同等物の増加額		630	53,991
VI 現金及び現金同等物の期首残高		65,534	66,164
VII 現金及び現金同等物の期末残高		66,164	120,156

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 5社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 動産不動産 動産不動産は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 動産 2年～20年 また、動産不動産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>② リース資産 その他資産のうち、連結子会社所有のリース資産(貸手側資産)については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 動産不動産 同 左</p> <p>② リース資産 同 左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法によっております。</p>	
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴い、特別利益を3,760百万円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、7,061百万円であります。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(7) 債権売却損失引当金の計上基準 株共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	—————
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、経過措置期間終了に伴い、当連結会計年度からは同報告の本則規定に基づき、資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。 この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」は、それぞれ88百万円減少しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。	(7) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(9) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。	(8) リース取引の処理方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。</p> <p>繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ手段の外貨ポジション相当額に見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき、資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等については、ヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(11) 消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p> <p>連結子会社も、主として当行と同一の方法によっております。</p>	<p>(10) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。この結果、営業経費は171百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は171百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は3,555百万円、延滞債権額は68,198百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は408百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,243百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は111,406百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,899百万円であります。</p>	<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は6,146百万円、延滞債権額は68,718百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は101百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,137百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は93,104百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,789百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>※6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券103,128百万円及びその他資産(現金)18百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は1,124百万円であります。</p>	有価証券	569百万円	担保資産に対応する債務		預金	792百万円	借入金	335百万円	<p>※6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>295百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券135,272百万円及びその他資産(現金)18百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は1,059百万円であります。</p>	有価証券	562百万円	担保資産に対応する債務		預金	708百万円	借入金	295百万円
有価証券	569百万円																
担保資産に対応する債務																	
預金	792百万円																
借入金	335百万円																
有価証券	562百万円																
担保資産に対応する債務																	
預金	708百万円																
借入金	295百万円																
<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は370,196百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが364,902百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、21,172百万円であります。</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は371,663百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが357,095百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																
<p>※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円あります。</p>	<p>※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は29百万円あります。</p>																
<p>※10 動産不動産の減価償却累計額 28,759百万円</p>	<p>※10 動産不動産の減価償却累計額 29,041百万円</p>																
<p>※11 当行の発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>189,915千株</td> </tr> </table>	普通株式	189,915千株	<p>※11 当行の発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>189,915千株</td> </tr> </table>	普通株式	189,915千株												
普通株式	189,915千株																
普通株式	189,915千株																
<p>※12 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,102千株</td> </tr> </table>	普通株式	5,102千株	<p>※12 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,209千株</td> </tr> </table>	普通株式	5,209千株												
普通株式	5,102千株																
普通株式	5,209千株																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>※1 その他の経常費用には、退職給付費用244百万円、債権売却損219百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在
現金預け金勘定 67,764百万円	現金預け金勘定 121,788百万円
定期預け金等 Δ 1,600百万円	定期預け金等 Δ 1,631百万円
現金及び現金同等物 66,164百万円	現金及び現金同等物 120,156百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額
動産 11,097百万円	動産 15,819百万円
その他 2,041百万円	その他 2,984百万円
合計 13,138百万円	合計 18,804百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
動産 5,654百万円	動産 8,520百万円
その他 941百万円	その他 1,547百万円
合計 6,595百万円	合計 10,068百万円
年度末残高	年度末残高
動産 5,442百万円	動産 7,298百万円
その他 1,100百万円	その他 1,437百万円
合計 6,542百万円	合計 8,736百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 2,142百万円	1年内 2,880百万円
1年超 4,667百万円	1年超 6,450百万円
合計 6,810百万円	合計 9,331百万円
・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 2,671百万円	受取リース料 3,618百万円
減価償却費 2,317百万円	減価償却費 3,014百万円
受取利息相当額 352百万円	受取利息相当額 492百万円
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として、該当が無い旨記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	596	△0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	2,999	2,999	0	0	—
合計	2,999	2,999	0	0	—

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	46,387	79,992	33,605	33,774	169
債券	649,437	659,148	9,711	11,189	1,478
国債	354,656	357,592	2,936	3,552	616
地方債	174,280	179,605	5,324	6,101	776
社債	120,500	121,950	1,449	1,535	85
その他	72,759	76,984	4,224	4,328	104
合計	768,584	816,125	47,541	49,293	1,752

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、18百万円(全額が株式)であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。
- ① 連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	55,698	1,550	1,361

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	3,719
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	735
非上場事業債券	373

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	69,296	325,613	168,351	99,980
国債	3,654	149,806	104,151	99,980
地方債	26,765	101,526	51,313	—
社債	38,877	74,280	12,886	—
その他	5,033	8,457	29,315	1,750
合計	74,329	334,071	197,666	101,730

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	87	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	999	999	0	0	—
合計	999	999	0	0	—

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	48,382	80,584	32,202	32,491	289
債券	648,961	664,656	15,694	15,701	6
国債	392,651	401,112	8,460	8,462	1
地方債	155,147	160,726	5,579	5,579	0
社債	101,163	102,818	1,654	1,659	4
その他	95,098	100,474	5,375	5,513	138
合計	792,442	845,715	53,272	53,707	434

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、41百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

① 連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	53,472	2,448	1,196

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	6,470
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	450
非上場事業債券	373
投資事業有限責任組合出資金	212

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	48,350	358,882	161,442	102,824
国債	2,602	190,695	104,990	102,824
地方債	20,712	98,718	41,295	—
社債	25,035	69,468	15,156	—
その他	3,972	6,122	43,368	1,217
合計	52,323	365,004	204,811	104,041

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

該当ありません。

II 当連結会計年度

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	47,541
その他有価証券	47,541
(△)繰延税金負債	17,778
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	29,762
(△)少数株主持分相当額	48
その他有価証券評価差額金	29,713

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	53,272
その他有価証券	53,272
(△)繰延税金負債	20,304
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	32,968
(△)少数株主持分相当額	38
その他有価証券評価差額金	32,929

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行は、為替予約取引を利用しております。また状況に応じて、金利スワップ取引、金利や債券の先物取引及びオプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、顧客の多様なニーズに応えるとともに、金利の変動等によって生じるリスクを回避するために、慎重な姿勢でデリバティブ取引に取り組んでおります。

(3) 取引の利用目的

当行は、金利や為替等の変動リスクを回避することを主たる目的でデリバティブ取引を利用していますが、一部の取引については、当行が規定する一定の契約限度額の範囲内で、トレーディング取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引に内在する代表的なリスクは、信用リスクと市場リスクであります。信用リスクとは、取引先が契約不履行に陥った場合に被る可能性のあるリスクであります。当行では、一定の基準の下で取引先を限定しており、信用リスクの減少に努めております。また、市場リスクとは金利や為替等の変動から被る可能性のあるリスクであります。デリバティブ取引のほとんどがヘッジ目的であるため、大きな損失を被る可能性は少ないと認識しております。

なお、平成16年3月31日現在のデリバティブ取引における信用リスク相当額は、為替予約取引で921百万円(カレント・エクスポージャー方式にて算出)となっております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取扱いは、当行のリスク管理基準に基づき、ポジション限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用等につとめ、損益に大きな影響を及ぼさないよう強固な管理体制の維持を図っております。

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
		合計	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	249	—	1	1
	買建	410	—	△2	△2
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△0	△0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されていたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行は、為替予約取引を利用しております。また状況に応じて、金利スワップ取引、金利や債券の先物取引及びオプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、顧客の多様なニーズに応えるとともに、金利の変動等によって生じるリスクを回避するために、慎重な姿勢でデリバティブ取引に取り組んでおります。また、一部の取引については、当行が規定する一定の契約限度額の範囲内で、トレーディング取引を行っております。なお、仕組みが複雑で投機的な取引は取り扱わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当行は、(2)の取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

① ヘッジ会計の方法

「繰延ヘッジ処理」によっております。

② ヘッジ取引の方針

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等に準拠する行内基準に基づき、為替変動リスクを減殺することを目的としております。なお、ヘッジ対象及びヘッジ手段は、以下のとおりであります。

- ・ヘッジ対象…外貨貸出金、外貨コールローン、外貨預金
- ・ヘッジ手段…為替スワップ

③ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引に内在する代表的なリスクは、信用リスクと市場リスクであります。信用リスクとは、取引先が契約不履行に陥った場合に被る可能性のあるリスクであります。当行では、一定の基準の下で取引先を限定しており、信用リスクの減少に努めております。また、市場リスクとは金利や為替等の変動から被る可能性のあるリスクであります。デリバティブ取引のほとんどがヘッジ目的であるため、大きな損失を被る可能性は少ないと認識しております。

なお、平成17年3月31日現在のデリバティブ取引における信用リスク相当額は、為替予約取引で847百万円(カレント・エクスポージャー方式にて算出)となっております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取扱いは、当行のリスク管理基準に基づき、ポジション限度額の設定やロスカットルール of 厳正な運用等につとめ、損益に大きな影響を及ぼさないよう強固な管理体制の維持を図っております。

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	71	—	△1	△1
	買建	180	—	2	2
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けております。

また、当行は退職給付信託を設定しております。

なお、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△20,072	△21,833
年金資産	(B)	9,584	9,530
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△10,487	△12,303
未認識数理計算上の差異	(D)	1,727	3,723
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△8,760	△8,580
退職給付引当金		△8,760	△8,580

(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、前連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、7,061百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

区分		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	(A)	998	712
利息費用	(B)	763	501
期待運用収益	(C)	△257	△147
過去勤務債務の費用処理額	(D)	△53	—
数理計算上の差異の費用処理額	(E)	819	244
退職給付費用	(F) = (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	2,268	1,311
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	(G)	△3,760	—
計	(H) = (F) + (G)	△1,491	1,311

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	10年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 による。)	—
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計年度から費用 処理することとしている。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 14,615百万円	貸倒引当金 14,191百万円
有価証券償却 6,045百万円	有価証券償却 5,325百万円
退職給付引当金 5,212百万円	退職給付引当金 5,281百万円
減価償却費 798百万円	減価償却費 779百万円
その他有価証券評価差額金 704百万円	その他有価証券評価差額金 174百万円
その他 1,729百万円	その他 1,806百万円
繰延税金資産小計 29,106百万円	繰延税金資産小計 27,559百万円
評価性引当額 Δ 2,961百万円	評価性引当額 Δ 5,684百万円
繰延税金資産合計 26,145百万円	繰延税金資産合計 21,874百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 18,483百万円	その他有価証券評価差額金 Δ 20,479百万円
その他 Δ 1,568百万円	その他 Δ 1,568百万円
繰延税金負債合計 Δ 20,051百万円	繰延税金負債合計 Δ 22,047百万円
繰延税金資産の純額 6,093百万円	繰延税金負債の純額 Δ 172百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.5%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
評価性引当額 7.1%	評価性引当額 18.6%
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 Δ 1.1%	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 Δ 1.2%
交際費等永久に損金に算入されない 項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない 項目 0.2%
その他 1.4%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率 49.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担 率 59.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	46,755	4,418	775	51,949	—	51,949
(2) セグメント間の内部 経常収益	288	1,314	383	1,985	(1,985)	—
計	47,043	5,733	1,158	53,935	(1,985)	51,949
経常費用	38,501	5,439	1,056	44,997	(1,939)	43,058
経常利益	8,541	293	102	8,937	(46)	8,891
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,425,905	14,165	11,564	2,451,635	(23,945)	2,427,690
減価償却費	1,359	4,025	2	5,386	—	5,386
資本的支出	1,504	3,687	2	5,194	—	5,194

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	49,534	4,598	834	54,967	—	54,967
(2) セグメント間の内部 経常収益	293	1,287	425	2,006	(2,006)	—
計	49,827	5,886	1,259	56,973	(2,006)	54,967
経常費用	35,470	5,779	1,019	42,270	(2,007)	40,262
経常利益	14,357	106	239	14,703	1	14,704
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,529,310	13,998	11,577	2,554,886	(23,419)	2,531,467
減価償却費	1,620	3,921	4	5,546	—	5,546
資本的支出	823	4,219	1	5,044	—	5,044

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業・・・銀行業
 (2) リース業・・・リース業
 (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業
 3 減価償却費及び資本的支出には、「その他資産」に含まれているリース資産を含めております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

- I 前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

- II 当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	782.69	828.08
1株当たり当期純利益	円	34.80	32.88

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	百万円	6,467	6,112
普通株主に帰属しない金額	百万円	35	37
うち利益処分による役員賞与金	百万円	35	37
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,432	6,075
普通株式の期中平均株式数	千株	184,830	184,766

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

- I 前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。
- II 当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	1,623	1,400	1.13	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	1,623	1,400	1.13	平成17年4月～ 平成23年2月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	299	679	237	55	29

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については、連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーについては、前連結会計年度末、当連結会計年度末とも、残高はありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		67,737	2.79	121,784	4.81
現金		33,476		35,486	
預け金		34,261		86,297	
コールローン		59,298	2.45	90,152	3.56
買入金銭債権		18,753	0.77	13,845	0.55
商品有価証券		596	0.03	87	0.00
商品国債		596		87	
有価証券	※1, 8	820,422	33.82	853,148	33.73
国債		357,592		401,112	
地方債		179,605		160,726	
社債		125,670		109,288	
株式		80,569		81,349	
その他の証券		76,984		100,672	
貸出金	※2, 3, 4, 5, 7, 9	1,432,582	59.06	1,430,150	56.54
割引手形	※6	23,864		21,537	
手形貸付		118,278		116,085	
証書貸付		1,051,939		1,070,591	
当座貸越		238,499		221,936	
外国為替		275	0.01	670	0.03
外国他店預け		218		381	
買入外国為替	※6	34		252	
取立外国為替		22		37	
その他資産	※8	6,413	0.26	5,138	0.20
未決済為替貸		69		65	
前払費用		—		0	
未収収益		2,428		2,756	
金融派生商品		579		88	
繰延ヘッジ損失	※10	2		—	
その他の資産		3,333		2,228	
動産不動産	※11, 12	28,025	1.16	27,114	1.07
土地建物動産		26,660		26,196	
建設仮払金		412		12	
保証金権利金		953		905	
繰延税金資産		5,318	0.22	—	—
支払承諾見返		22,408	0.92	22,714	0.90
貸倒引当金		△36,238	△1.49	△35,101	△1.39
資産の部合計		2,425,595	100.00	2,529,704	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※8	2,125,177	87.62	2,156,548	85.25
当座預金		65,607		73,829	
普通預金		905,621		1,000,942	
貯蓄預金		30,598		29,556	
通知預金		4,555		5,143	
定期預金		1,055,323		977,005	
定期積金		25,585		22,523	
その他の預金		37,885		47,547	
譲渡性預金		81,003	3.34	123,567	4.88
コールマネー		31,364	1.29	41,520	1.64
売渡手形		—	—	7,500	0.30
外国為替		160	0.01	128	0.01
売渡外国為替		94		73	
未払外国為替		66		55	
その他負債		12,102	0.50	15,253	0.60
未決済為替借		299		271	
未払法人税等		2,368		3,095	
未払費用		1,859		1,942	
前受収益		1,068		1,117	
給付補てん備金		8		5	
金融派生商品		20		1,993	
繰延ヘッジ利益	※10	—		28	
その他の負債		6,476		6,798	
退職給付引当金		8,760	0.36	8,580	0.34
繰延税金負債		—	—	1,082	0.04
支払承諾		22,408	0.92	22,714	0.90
負債の部合計		2,280,976	94.04	2,376,895	93.96
(資本の部)					
資本金	※13	15,400	0.64	15,400	0.61
資本剰余金		8,287	0.34	8,289	0.33
資本準備金		8,287		8,287	
その他資本剰余金		0		1	
自己株式処分差益		0		1	
利益剰余金		93,361	3.85	98,426	3.89
利益準備金		9,405		9,405	
任意積立金		76,901		81,402	
固定資産圧縮積立金		—		101	
別途積立金		76,901		81,301	
当期末処分利益		7,055		7,619	
其他有価証券評価差額金	※14	29,703	1.22	32,895	1.30
自己株式	※15	△2,134	△0.09	△2,202	△0.09
資本の部合計		144,618	5.96	152,809	6.04
負債及び資本の部合計		2,425,595	100.00	2,529,704	100.00

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		46,500	100.00	49,185	100.00
資金運用収益		37,997		39,246	
貸出金利息		26,919		26,719	
有価証券利息配当金		9,174		10,768	
コールローン利息		1,554		1,389	
買入手形利息		0		—	
預け金利息		16		24	
その他の受入利息		332		344	
役務取引等収益		6,262		6,554	
受入為替手数料		2,875		2,828	
その他の役務収益		3,386		3,726	
その他業務収益		211		186	
外国為替売買益		186		167	
商品有価証券売買益		23		18	
国債等債券償還益		0		0	
その他の業務収益		0		0	
その他経常収益		2,029		3,197	
株式等売却益		1,545		2,444	
その他の経常収益		483		753	
経常費用		38,159	82.06	34,704	70.56
資金調達費用		2,488		2,738	
預金利息		649		580	
譲渡性預金利息		35		44	
コールマネー利息		278		714	
売渡手形利息		—		0	
借入金利息		—		0	
その他の支払利息		1,524		1,398	
役務取引等費用		1,968		2,003	
支払為替手数料		559		546	
その他の役務費用		1,408		1,456	
その他業務費用		1,361		1,193	
国債等債券売却損		1,361		1,193	
営業経費		26,058		26,087	
その他経常費用		6,282		2,682	
貸倒引当金繰入額		4,916		2,032	
貸出金償却		12		7	
株式等売却損		—		3	
株式等償却		62		77	
その他の経常費用		1,291		561	
経常利益		8,341	17.94	14,480	29.44

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		4,449	9.57	177	0.36
厚生年金基金代行部分返上益		3,760		—	
動産不動産処分益		394		131	
債権売却損失引当金取崩益		106		—	
償却債権取立益		188		20	
収用補償金		—		24	
特別損失		167	0.36	280	0.57
動産不動産処分損		167		231	
固定資産評価損		—		48	
税引前当期純利益		12,623	27.15	14,377	29.23
法人税、住民税及び事業税		3,149	6.78	4,464	9.08
法人税等調整額		3,101	6.67	3,888	7.90
当期純利益		6,371	13.70	6,024	12.25
前期繰越利益		1,146		2,056	
中間配当額		462		461	
当期未処分利益		7,055		7,619	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		7,055	7,619
利益処分量		4,998	5,499
配当金		(1株につき2円50銭) 462	(1株につき2円50銭) 461
役員賞与金		35	37
(うち監査役賞与金)		(5)	(6)
任意積立金		4,501	5,000
固定資産圧縮積立金		101	—
別途積立金		4,400	5,000
次期繰越利益		2,056	2,120

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 動産不動産の減価償却の方法	動産不動産の減価償却は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 動産 2年～20年	同 左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、経過措置期間終了に伴い、当事業年度からは同報告の本則規定に基づき、資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要に	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>つきましては、「8 ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は3百万円減少、「未払費用」は109百万円減少、「その他の資産」は667百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は579百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は2百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は20百万円増加、「その他の負債」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴い、特別利益を3,760百万円計上しております。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、7,061百万円であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>
	<p>(3) 債権売却損失引当金</p> <p>(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	—
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同 左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。</p> <p>繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ手段の外貨ポジション相当額に見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき、資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等については、ヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同 左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。この結果、営業経費は170百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は170百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,257百万円、延滞債権額は67,137百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は361百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,086百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は109,842百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,899百万円であります。</p> <p>※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、41,914百万円であります。</p>	<p>※1 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,940百万円、延滞債権額は67,315百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は101百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,137百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,495百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,789百万円であります。</p> <p>※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、21,172百万円であります。</p>

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																												
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券103,128百万円及びその他資産(現金)18百万円を差し入れております。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は297,716百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが292,422百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。</p> <p>なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。</p> <p>※11 動産不動産の減価償却累計額 28,583百万円</p> <p>※12 動産不動産の圧縮記帳額 1,091百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">398,000千株</td> </tr> </table> <p>なお、定款での定めは次のとおりであります。</p> <p>「当銀行の発行する株式の総数は、3億9,800万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">189,915千株</td> </tr> </table> <p>※14 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は29,703百万円あります。</p> <p>※15 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,102千株</td> </tr> </table> <p>16 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 29百万円</p>	有価証券	234百万円	担保資産に対応する債務		預金	792百万円	普通株式	398,000千株	発行済株式総数		普通株式	189,915千株	普通株式	5,102千株	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券135,272百万円及びその他資産(現金)18百万円を差し入れております。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は298,059百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが283,491百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。</p> <p>なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は29百万円あります。</p> <p>※11 動産不動産の減価償却累計額 28,616百万円</p> <p>※12 動産不動産の圧縮記帳額 1,073百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">398,000千株</td> </tr> </table> <p>なお、定款での定めは次のとおりであります。</p> <p>「当銀行の発行する株式の総数は、3億9,800万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">189,915千株</td> </tr> </table> <p>※14 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は32,895百万円あります。</p> <p>※15 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,209千株</td> </tr> </table> <p>16 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 65百万円</p>	有価証券	267百万円	担保資産に対応する債務		預金	708百万円	普通株式	398,000千株	発行済株式総数		普通株式	189,915千株	普通株式	5,209千株
有価証券	234百万円																												
担保資産に対応する債務																													
預金	792百万円																												
普通株式	398,000千株																												
発行済株式総数																													
普通株式	189,915千株																												
普通株式	5,102千株																												
有価証券	267百万円																												
担保資産に対応する債務																													
預金	708百万円																												
普通株式	398,000千株																												
発行済株式総数																													
普通株式	189,915千株																												
普通株式	5,209千株																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 5,232百万円 その他 85百万円 合計 5,317百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 3,190百万円 その他 28百万円 合計 3,219百万円 期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 2,042百万円 その他 56百万円 合計 2,098百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 1,018百万円 1年超 1,185百万円 合計 2,204百万円 ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 1,192百万円 減価償却費相当額 1,044百万円 支払利息相当額 132百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 5,458百万円 その他 98百万円 合計 5,556百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 3,703百万円 その他 47百万円 合計 3,750百万円 期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 1,755百万円 その他 50百万円 合計 1,805百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 763百万円 1年超 1,132百万円 合計 1,895百万円 ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 1,205百万円 減価償却費相当額 1,057百万円 支払利息相当額 117百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

○ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

II 当事業年度(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 13,830百万円	貸倒引当金 13,241百万円
有価証券償却 6,003百万円	有価証券償却 5,282百万円
退職給付引当金 5,212百万円	退職給付引当金 5,281百万円
減価償却費 788百万円	減価償却費 716百万円
その他有価証券評価差額金 704百万円	その他有価証券評価差額金 174百万円
その他 1,618百万円	その他 1,696百万円
繰延税金資産小計 28,157百万円	繰延税金資産小計 26,392百万円
評価性引当額 △2,794百万円	評価性引当額 △5,448百万円
繰延税金資産合計 25,362百万円	繰延税金資産合計 20,943百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △18,475百万円	その他有価証券評価差額金 △20,458百万円
その他 △1,568百万円	その他 △1,568百万円
繰延税金負債合計 △20,043百万円	繰延税金負債合計 △22,026百万円
繰延税金資産の純額 5,318百万円	繰延税金負債の純額 △1,082百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.5%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
評価性引当額 7.4%	評価性引当額 18.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
その他 1.4%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.1%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	782.32	827.11
1株当たり当期純利益	円	34.28	32.40

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	百万円	6,371	6,024
普通株主に帰属しない金額	百万円	35	37
うち利益処分による役員賞与金	百万円	35	37
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,336	5,987
普通株式の期中平均株式数	千株	184,830	184,766

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

I 前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

II 当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	13,988	3	145	13,847	—	—	13,847
建物	30,135	668	379	30,424	19,978	782	10,446
動産	11,119	461	1,039	10,541	8,638	531	1,903
建設仮払金	412	517	917	12	—	—	12
有形固定資産計	55,655	1,650	2,481	54,825	28,616	1,314	26,208
無形固定資産							
諸施設利用権	—	—	—	78	52	4	26
電話加入権	—	—	—	67	—	—	67
無形固定資産計	—	—	—	146	52	4	94
その他	—	—	—	855	44	12	811

(注) 1 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では、「土地建物動産」に計上しております。

2 無形固定資産及びその他の項目は、貸借対照表科目では、「保証金権利金」に計上しております。

3 無形固定資産及びその他の金額は、いずれも資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	15,400	—	—	15,400	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(189,915,000)	(—)	(—)	(189,915,000)
	普通株式 (百万円)	15,400	—	—	15,400
	計 (株)	(189,915,000)	(—)	(—)	(189,915,000)
	計 (百万円)	15,400	—	—	15,400
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	8,287	—	—	8,287
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注) 2	0	1	—	1
	計 (百万円)	8,287	1	—	8,289
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	9,405	—	—	9,405
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (百万円) (注) 3	—	101	—	101
	別途積立金 (注) 3	76,901	4,400	—	81,301
	計 (百万円)	86,306	4,501	—	90,807

(注) 1 当期末における自己株式数は5,209,748株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36,238	35,101	3,170	33,068	35,101
一般貸倒引当金	9,767	6,005	—	9,767	6,005
個別貸倒引当金	26,470	29,096	3,170	23,300	29,096
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
計	36,238	35,101	3,170	33,068	35,101

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・主として税法による取崩額

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	2,368	2,998	2,272	—	3,095
未払法人税等	1,839	2,404	1,784	—	2,458
未払事業税	529	594	487	—	636

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金84,668百万円その他であります。
その他の証券	外国証券53,682百万円及び投資信託46,792百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息1,231百万円、貸出金利息898百万円その他であります。
その他の資産	預金保険機構金融安定化拠出基金への拠出金901百万円、社団法人新金融安定化基金への拠出金670百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	別段預金37,085百万円、外貨預金10,112百万円その他であります。
未払費用	営業経費1,374百万円、預金利息337百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,030百万円その他であります。
その他の負債	未払金6,049百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1単元未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円(消費税等を含む)
株券喪失登録に伴う 手数料	
喪失登録	1件につき3,150円(消費税等を含む)
喪失登録株券	1枚につき525円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	当行所定の算式により1単元当たりの合計金額を算定し、これを買取り又は買増した 単元未満株式の数で按分した金額に消費税等を加えた金額とする。
公告掲載新聞名	甲府市において発行する山梨日日新聞及び東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第101期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第97期)	自 至	平成11年4月1日 平成12年3月31日	平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第102期中)	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成16年3月1日 平成16年3月31日	平成16年4月13日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成16年4月1日 平成16年4月30日	平成16年5月12日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成16年5月1日 平成16年5月31日	平成16年6月11日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成16年6月1日 平成16年6月30日	平成16年7月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 山梨中央銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 山梨中央銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 山梨中央銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 山梨中央銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。